

平成30年度

当初予算案概要書

大 治 町

目 次

○一般会計	1 頁
○国民健康保険特別会計	2 9 頁
○土地取得特別会計	3 3 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	3 4 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	4 0 頁
○公共下水道事業特別会計	4 2 頁
○後期高齢者医療特別会計	4 5 頁

当初予算案総括表

(単位 千円)

会計名	平成30年度 当初予算額 (A)	対前年度 比率 (%) (A/B) × 100	平成29年度 予算額		比較増減	
			当初 (B)	現計 (1月末) (C)	当初比 (A-B)	現計比 (A-C)
一般会計	9,023,000	110.0	8,200,000	8,706,126	823,000	316,874
国民健康保険 特別会計	3,049,258	86.9	3,509,847	3,667,632	△460,589	△618,374
土地取得 特別会計	200	44.7	447	447	△247	△247
介護保険 特別会計	1,594,296	104.2	1,529,308	1,576,760	64,988	17,536
保険事業勘定	1,577,252	104.4	1,511,459	1,558,911	65,793	18,341
介護サービス 事業勘定	17,044	95.5	17,849	17,849	△805	△805
公共下水道事業 特別会計	530,773	96.8	548,083	552,474	△17,310	△21,701
後期高齢者医療 特別会計	569,153	104.7	543,808	546,803	25,345	22,350
合計	14,766,680	103.0	14,331,493	15,050,242	435,187	△283,562

一 般 会 計

1. 平成30年度当初予算編成について

内閣府が公表した平成30年1月の月例経済報告によると、我が国の経済は、景気は緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

こうした状況の下、大治町において当初予算を編成するにあたり、歳入面において、町税では、納税義務者の増加による個人住民税の増収が見込まれるものの、固定資産税及びたばこ税の減収が見込まれます。また、地方財政対策により地方交付税の減収が見込まれるため、補助金及び基金の有効活用を図り財源の確保に努めていきます。

一方、歳出面においては、子育て世代の支援として、妊娠期から子育て期の切れ目のないきめ細かな相談支援体制を構築するため「子育て世代包括支援センター」を設置し子育て環境の充実を図り、「大治はなつね保育園」の開園など増大する保育に対するニーズにも対応していくとともに、教育委員会委員の活動を拡充し、学校教育現場の充実を図っていきます。

また、高齢者福祉として、生活習慣病予防・生きがいつくりを推進するための健康づくり教室や講座を充実させるとともに、スポーツセンターメインアリーナの安全性向上を図るため天井を撤去し、あわせて、空調、消防設備及び照明設備を改修し、健康で快適に住み続けることができる環境の整備に努めます。

さらに、水害対策として引き続き準用河川円楽寺川の浚渫を行い、大規模災害に備えて砂子防災公園整備に伴う用地買収を行うとともに、災害発生時の災害拠点である役場庁舎の長寿命化及び継続的な運営の実施のために耐震点検を行い、また、避難所の運営に必要な備品を充実させ、安心安全なまちづくりを着実に進めていきます。

今後も、世代間の公平に配慮し、将来世代に過度な負担を残さないよう財政規律を保ちつつ、健全で計画的な財政運営に努め、町の新たな魅力づくりにつながる事業を展開し、元気で笑顔あふれるまちづくりを目指して、平成30年度当初予算の編成を行いました。

2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初82億円に対し、本年度当初90億2,300万円とし、前年度当初対比10.0%（8億2,300万円）の増を計上しました。

3. 歳入

(1) 町税

町税については、固定資産税の評価替えによる減収及び町たばこ税の減収が見込まれるが、納税義務者の増加による個人町民税の増収が見込まれることから、町税全体では、前年度当初37億5,294万8千円に対し、本年度当初37億6,506万6千円とし、前年度当初対比0.3%（1,211万8千円）の増を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初7,720万円に対し、本年度当初7,910万円とし、前年度当初対比2.5%（190万円）の増を計上しました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初620万円に対し、本年度当初660万円とし、前年度当初対比6.5%（40万円）の増を計上しました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初2,880万円に対し、本年度当初2,570万円とし、前年度当初対比10.8%（310万円）の減を計上しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初2,930万円に対し、本年度当初2,250万円とし、前年度当初対比23.2%（680万円）の減を計上しました。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、一般財源分として2億6,120万円、社会保障財源分として2億4,190万円を見込み、前年度当初4億8,650万円に対し、本年度当初5億310万円とし、前年度当初対比3.4%（1,660万円）の増を計上しました。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、前年度当初3,950万円に対し、本年度当初3,

850万円とし、前年度当初対比2.5%（100万円）の減を計上しました。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金として、前年度当初3,977万円に対し、本年度当初5,230万円とし、前年度当初対比31.5%（1,253万円）の増を計上しました。

(9) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を5億5,000万円、特別交付税を過去の実績から5,000万円見込み、前年度当初6億1,000万円に対し、本年度当初6億円とし、前年度当初対比1.6%（1,000万円）の減を計上しました。

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初500万円に対し、本年度当初480万円とし、前年度当初対比4.0%（20万円）の減を計上しました。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として1億1,634万8千円を見込むなど、前年度当初1億648万9千円に対し、本年度当初1億1,691万円とし、前年度当初対比9.8%（1,042万1千円）の増を計上しました。

(12) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,498万1千円を見込むなど、前年度当初7,890万6千円に対し、本年度当初7,916万2千円とし、前年度当初対比0.3%（25万6千円）の増を計上しました。

(13) 国庫支出金

国庫支出金については、砂子防災公園整備事業に伴う財源として、社会資本整備交付金5,000万円を見込み、スポーツセンターメインアリーナ天井等改修事業に伴う財源として、社会資本整備交付金2,204万2千円を見込むなど、前年度当初1億6,909万5千円に対し、本年度当初1億5,866万3千円とし、前年度当初対比0.9%（1,043万2千円）の減を計上しました。

(14) 県支出金

県支出金については、都市計画道路を整備するための費用の財源として、都市計画街路整備費補助金4,650万円を見込むなど、前年度当初7億1,543万4千円に対し、本年度当初7億7,260万8千円とし、前年度当初対比8.0%（5,717万4千円）の増を計上しました。

(15) 財産収入

財産収入については、前年度当初126万1千円に対し、本年度当初95万1千円とし、前年度当初対比24.6%（31万円）の減を計上しました。

(16) 寄附金

寄附金については、前年度当初と同額の2千円を計上しました。

(17) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から6億2,000万円、公園整備事業の財源として都市計画整備基金から436万2千円を見込むなど、前年度当初3億9,511万円に対し、本年度当初6億2,436万7千円とし、前年度当初対比58.0%（2億2,925万7千円）の増を計上しました。

(18) 繰越金

繰越金については、前年度当初9,251万1千円に対し、本年度当初8,808万2千円とし、前年度当初対比4.8%（442万9千円）の減を計上しました。

(19) 諸収入

諸収入については、前年度当初1億1,697万4千円に対し、本年度当初1億1,978万9千円とし、前年度当初対比2.4%（281万5千円）の増を計上しました。

(20) 町債

町債については、砂子防災公園整備に伴う公共事業等債として9,000万円、都市計画道路整備に伴う地方道路等整備事業債として4,360万円、スポーツセンターメインアリーナ天井等改修事業に伴う公共事業等債として1億2,100万円及び一般事業債として3億1,920万円並びに財源不足を補てんするため、臨時財政対策債として3億9,100万円を計上しました。

4. 歳 出

(1) 議会費

前年度当初1億184万7千円に対し、本年度当初1億21万5千円とし、前年度当初対比1.6%（163万2千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

○議員人件費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議員共済会負担金	15,033 千円 (15,616 千円)	地方議会議員年金制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用の公費負担を計上する。

○議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・印刷製本費	848 千円 (834 千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりの発行（4回）などの経費を計上する。

○議会ICT化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議会ICT化事業 内訳 システム通信料 端末機器等借上料	2,051 千円 (4,223 千円) 1,066 千円 985 千円	議会運営の効率化に資するため、会議システムを活用し、全議員にタブレット端末を貸与する経費を計上する。

(2) 総務費

総務費については、前年度当初10億1,655万2千円に対し、本年度当初11億9,416万7千円とし、前年度当初対比17.5%（1億7,761万5千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○行政活動推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・地区集会所建設事業費 補助金	3,200 千円	老朽化に伴う馬島地区集会所の建替事業に対する補助金を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

○庁舎管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・役場庁舎耐震点検等 業務委託料	10,000 千円	災害発生時の災害拠点である庁舎の耐震性及び老朽化を点検し、補強・改修費用の概算金額を算出する。また、災害による停電時における電源の確保について、調査・検討を行う。
【新規】 ・役場庁舎 2 階防犯機器 設置工事	768 千円	庁舎 2 階の防犯対策のため、侵入者感知センサーを設置する。

○公用車管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公用車購入費	6,970 千円 (1,543 千円)	購入から 15 年を経過する 29 人乗りの自家用乗合バス 1 台を更新する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

○電子計算業務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・電算システム改訂支援 業務委託料	10,514 千円 (6,480 千円)	住民記録・印鑑登録、税・福祉システム及び情報系システムの更新に向けての資料作成、調査の支援、調達及び構築に伴う専門的見地からの助言並びに ICT-BCP の策定支援業務委託料を計上する。
【新規】 ・データ抽出委託料	31,320 千円	既存電算システムから次期電算システムへ移行するデータを抽出する経費を計上する。
【新規】 ・電算システム運用業務 委託料	103,441 千円	平成 32 年 1 月から稼働を予定している次期電算システムの構築運用に係る経費を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 コミュニティセンター費

○砂子東部防災ふれあいセンター運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・和室ロールカーテン 取付工事	237 千円	和室の障子をロールカーテンに取り替える経費を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 13 目 諸費

○防犯対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・防犯対策補助金	900 千円 (900 千円)	地域の防犯対策を推進するため、センサーライト設置者及び防犯カメラ設置者に対し補助を行う。 防犯対策補助金 内訳 センサーライト 400 千円 防犯カメラ 500 千円

2 款 総務費 3 項 戸籍住民登録費 1 目 戸籍住民登録費

○個人番号カード交付事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・個人番号カード交付事務費	3,602 千円 (3,487 千円)	個人番号カードを円滑に交付するため、交付事務に係る経費を計上する。

○個人番号カード交付事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・通知カード・個人番号カード関連事務交付金	6,447 千円 (3,739 千円)	地方公共団体情報システム機構に委任する、通知カード等印刷業務、申込処理業務、個人番号カード製造・発行業務、コールセンター業務などの通知カード・個人番号カード関連事務に要する費用を負担する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 3 目 愛知県知事選挙費

○愛知県知事選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・愛知県知事選挙費	10,116 千円	平成 31 年 2 月 14 日任期満了の愛知県知事選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 4 目 愛知県議会議員選挙費

○愛知県議会議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・愛知県議会議員選挙費	1,773 千円	平成 31 年 4 月 29 日任期満了の愛知県議会議員選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 5 目 大治町議会議員選挙費

○大治町議会議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治町議会議員選挙費	368 千円	平成 31 年 4 月 29 日任期満了の大治町議会議員選挙に係る経費を計上する。

(3) 民生費

前年度当初 3 7 億 1 2 3 万 4 千円に対し、本年度当初 3 7 億 7, 1 8 7 万 7 千円とし、前年度当初対比 1. 9 % (7, 0 6 4 万 3 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費

○社会福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治倉庫塗装工事	713 千円	大治倉庫の外壁劣化防止及び美観向上のため、塗装工事を行う。
・大治町社会福祉協議会 運営補助金	29,845 千円 (34,361 千円)	社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活発化により、地域福祉の推進を図るため、運営補助金を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 障害者福祉費

○心身障害者事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・障害者計画策定業務 内訳 障害者計画策定委員 謝礼 郵送料 障害者計画策定業務 委託料	3,783 千円 156 千円 494 千円の内 120 千円 3,507 千円	第 3 期障害者計画 (平成 31 年度～平成 35 年度) を策定するための経費を計上する。
・心身障害者扶助料	45,768 千円 (45,582 千円)	在宅の手帳所持者 (身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳) に対し、等級に応じ手当を支給する。
・障害福祉サービス費	293,244 千円 (258,960 千円)	障害者の自立した生活及び社会参加の促進を図るため、ヘルパー及び施設の利用料等を給付する。

【新規】 ・軽度・中等度難聴児 補聴器購入費等助成費	440 千円	身体障害者手帳の交付対象とならない、軽度・中等度難聴児の補聴器の購入又は修理に係る費用の一部を助成する。
----------------------------------	--------	--

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉費

○高齢者生きがい対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・大治町シルバー人材 センター運営補助金	20,053 千円 (19,574 千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に働く機会を提供し、その能力活用を図るため、運営補助金を計上する。

○介護保険事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・電子連絡帳システム 運用事業 内訳 電子連絡帳接続端末 通信料 電子連絡帳システム 使用料 パソコン機器等 借上料	1,459 千円 (1,911 千円) 112 千円 1,296 千円 51 千円	在宅で療養・介護サービスを受けながら生活している者に対し、主治医・看護師・ケアマネジャー・ヘルパーなどが連携を図り支援していくため、情報を共有する方法として I C T (情報通信技術) を活用したシステム (電子連絡帳) を運用するための経費を計上する。
・介護保険特別会計(保 険事業勘定)へ繰出し	239,122 千円 (227,347 千円)	介護保険事業の財源として、一般会計から介護保険特別会計 (保険事業勘定) へ繰り出す。

○高齢者保護措置費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・高齢者保護措置費	5,406 千円 (3,887 千円)	高齢者の個人としての尊厳を保ち、福祉の向上を図るため、老人福祉法に基づく措置の実施に係る経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 福祉医療費

○福祉医療費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども医療費	224,910 千円 (224,910 千円)	中学校卒業までの子どもを対象に、子どもの健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・障害者医療費	57,558 千円 (52,020 千円)	1級から3級までの身体障害者手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。

・母子・父子家庭医療費	29,400 千円 (29,400 千円)	18 才以下の者を扶養している母子・父子家庭を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・精神障害者医療費	12,720 千円 (12,720 千円)	1・2 級の精神障害者保健福祉手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・後期高齢者福祉医療費 給付金	57,530 千円 (57,530 千円)	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療、精神障害者医療及び母子・父子家庭医療対象者等の健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・後期高齢者医療特別 会計へ繰出し	287,346 千円 (275,451 千円)	後期高齢者医療制度の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 6 目 老人福祉施設費

○老福・在老デイサービスセンター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・定期報告委託料	247 千円	平成 28 年 6 月 1 日施行の建築基準法改正により、複合施設である老人福祉センター/在宅老人デイサービスセンター/西公民館が県へ定期報告する建築物の対象となったため、専門技術を有する資格者に調査を委託する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 7 目 総合福祉センター費

○総合福祉センター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・指定管理料	66,628 千円 (65,366 千円)	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るため、総合福祉センターの運営及び管理を指定管理者に委託する。
【新規】 ・空調設備改修工事	1,404 千円	総合福祉センターの冷温水発生機内の溶液の経年劣化に伴い修繕を行う。
【新規】 ・トイレ改修工事	3,664 千円	総合福祉センターの利便性向上のため、和式トイレから洋式トイレに改修する。また、ストマ利用者が安心して利用できるよう、多目的トイレをオストメイト対応トイレに改修する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 国民健康保険費

○国民健康保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・国民健康保険特別会計 へ繰出し	247,427 千円 (238,938 千円)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

○児童福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子育てサポート相談員 賃金	3,112 千円 (2,380 千円)	子育てに不安や悩みを抱えている家庭または児童虐待等の要支援家庭に対する相談や支援並びに保育所等への就職を希望する保育士等に対する保育所等就職支援相談を行うため、専門員を配置する。
・保育サービス相談員 賃金	1,826 千円 (事務職員賃金 3,079 千円)	保育サービスに関する相談や情報収集業務、保育所入所待ち家庭へのアフターフォロー業務等を実施するため子育て支援員を配置する。
・子育て支援講座事業 内訳 講師謝礼 託児委託料	472 千円 (657 千円) 260 千円の内 210 千円 262 千円	子育て中の保護者及び児童の養育に携わる者を対象に、子育てのコツ、児童の生活習慣の確立、発達支援について、子育ての手法を学ぶ子育て支援講座全 8 回を実施する。
【新規】 ・印刷製本費	195 千円の内 168 千円	乳幼児期の子育てに関する情報を集約した子育てガイドブックを作成する。
・地域子育て支援拠点 事業委託料	10,724 千円 (10,558 千円)	子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、地域子育て支援センターの運営を委託する。
・子育て短期支援事業 委託料	152 千円 (152 千円)	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童について、児童福祉施設において一時的に養育する。
・あま市・大治町広域 ファミリー・サポ ート・センター事業 負担金	2,243 千円 (2,211 千円)	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者を会員とし、会員相互の援助活動を推進するため、ファミリー・サポート・センター事業をあま市と合同実施する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

○保育所運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・施設型教育・保育 給付費等委託料	762,100 千円 (631,000 千円)	新たに開園する大治はなつね保育園を含めた特定教育・保育施設及び新たに認可するきっずフレンドわかば園を含めた特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び委託費を支給する。
・病児・病後児保育事業 委託料	9,137 千円 (8,711 千円)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業の運営を委託する。
・民間保育所運営費 補助金	40,616 千円 (245,740 千円)	民間保育所等の健全な運営及び施設整備の促進を図るため、新たに開園する大治はなつね保育園を含め、運営費を助成する。また、認定こども園の幼児棟園舎の屋根防水等工事に係る整備費を助成する。
・特別保育事業費等 補助金	33,145 千円 (29,074 千円)	障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業を円滑に実施するため、新たに開園する大治はなつね保育園を含めた民間保育所等に対し事業費を助成する。
【新規】 ・保育補助者雇上強化 事業費補助金	13,290 千円	保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者を雇用する民間保育所等に対し、必要な経費を助成する。

○児童手当費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・児童手当	683,460 千円 (684,660 千円)	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育する保護者等に児童手当を支給する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 児童クラブ費

○児童クラブ管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・指定管理料	31,006 千円 (32,235 千円)	放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び管理を指定管理者に委託する。

(4) 衛生費

前年度当初7億9,510万6千円に対し、本年度当初8億1,469万2千円とし、前年度当初対比2.5%（1,958万6千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 環境衛生費

○環境保全事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・住宅用太陽光発電システム設置費補助金	2,250千円 (2,400千円)	地球温暖化防止施策として、再生可能エネルギーの導入を推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助する。

4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 保健センター費

○総務事務費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・自殺対策計画策定事業 内訳 自殺対策計画策定会議講師等謝礼 消耗品費	285千円 246千円 334千円の内39千円	自殺対策基本法の改正により全ての市町村で策定することが義務付けられており、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指した自殺対策計画を策定するための経費を計上する。
【新規】 ・子育て世代包括支援センター設置運営事業 内訳 特別旅費 消耗品費	76千円 66千円の内33千円 334千円の内43千円	妊娠期から子育て期の切れ目のないきめ細かな相談支援体制を構築するため、「子育て世代包括支援センター」を設置する。

○母子保健事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・妊婦・産後・乳児健康診査委託料	37,395千円 (37,332千円)	妊婦・産婦・乳児の健康管理のための健康診査に係る経費を計上する。

○成人・老人保健事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・講師謝礼	259千円 (229千円)	高齢者健康生きがいつくり講座として、生活習慣病予防や健康寿命延伸に役立つ健康づくり教室を開催する。また、自殺対策強化事業として災害時の心のケアをするための教育、スクエアステップの普及活動を行う。

・がん検診・肝炎検査等委託料	34,251千円 (34,247千円)	がん等の病気を早期発見、早期治療することを目的に、がん検診・肝炎検査等に係る費用を計上する(乳がん・子宮頸がん・肝炎の節目年齢無料検診を含む)。また、新たに50歳以上の者に胃内視鏡検査を実施する。
----------------	------------------------	--

○感染症対策事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・各種予防接種委託料	101,988千円 (101,288千円)	各種予防接種に係る経費を計上する(町指定医療機関以外で接種できる愛知県広域予防接種に係る経費を含む)。

4款 衛生費 2項 清掃費 1目 塵芥処理費

○塵芥処理事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・消耗品費	18,152千円 (18,152千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、可燃ごみ(大・小)、プラスチックごみ(大・小)及び不燃ごみ(大・小)のごみ袋6種類を購入する経費を計上する。
・資源回収拠点分別指導委託料	1,328千円 (1,296千円)	ごみの減量と資源の有効利用を推進するため、役場前資源回収拠点について、平日及び休日に月2回開設し、分別指導及び整理整頓等を行う分別指導員を配置する。
・海部地区環境事務組合負担金	190,669千円 (187,395千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ等を処理する経費を負担する。

4款 衛生費 2項 清掃費 2目 し尿処理費

○し尿浄化槽処理事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・海部地区環境事務組合負担金	54,860千円 (60,641千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、し尿及び浄化槽汚泥の処理に要する経費を負担する。

(5) 農林水産業費

前年度当初6,572万4千円に対し、本年度当初6,979万円とし、前年度当初対比6.2%(406万6千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5 款 農林水産業費 1 項 農業費 4 目 農地費

○土地改良事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・土地改良事業同意徴収 業務委託料	972 千円	県営緊急農地防災事業を行うにあたり、土地改良法に基づく関係者への事業同意を取りまとめ、法手続きを経るための業務委託料を計上する。
・用排水施設整備事業 (萱津地区) 負担金	1,143 千円 (10,713 千円)	萱津排水路の湛水被害を軽減するため、当該排水路の整備に要する負担金を計上する。
・地域用水環境整備事業 負担金	14,000 千円 (7,500 千円)	萱津排水路ボックスカルバート区間を散策路として整備するための負担金を計上する。
【新規】 ・緊急農地防災事業 負担金	3,800 千円	円楽寺排水機場の老朽化に伴う施設更新を県営緊急防災事業として行うための負担金を計上する。

○農業用施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・修繕料	778 千円 (346 千円)	農業経営の安定化を図るため、農業用施設の維持管理に必要な経費を計上する。

(6) 商工費

前年度当初4,986万3千円に対し、本年度当初4,911万4千円とし、前年度当初対比1.5% (74万9千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

6 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工振興費

○商工対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・商工会補助金	3,418 千円 (3,286 千円)	商工会が行う商工業の振興等を図るために要する事業費に対する補助金を計上する。
・小規模事業指導費 補助金	14,223 千円 (14,854 千円)	商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要する事業費に対する補助金を計上する。
・愛知県大型観光 キャンペーン会費	50 千円 (50 千円)	全国規模の観光キャンペーンを展開する協議会の会費を計上する。

○金融対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・小規模企業等振興資金 信用保証料補助金	801 千円 (348 千円)	小規模企業等振興資金融資制度により融資を受けた者が支払う信用保証料に対しての補助金を計上する。
・小規模企業等振興資金 協調金	25,000 千円 (25,000 千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として県と協調し、取扱金融機関に預託する。

6 款 商工費 1 項 商工費 3 目 消費者行政推進費

○消費者行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・海部地域消費生活 センター負担金	634 千円 (649 千円)	海部地域の消費生活相談事務を津島市が一括して行うための事業費に対する負担金を計上する。

(7) 土木費

前年度当初7億4,676万3千円に対し、本年度当初8億7,001万円とし、前年度当初対比16.5%(1億2,324万7千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7 款 土木費 2 項 道路橋りょう費 1 目 道路維持費

○道路維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・橋りょう点検業務 委託料	2,200 千円	平成27年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画により、橋りょう7橋の点検を実施する。

○道路維持修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・道路維持修繕工事	73,600 千円 (52,500 千円)	既設側溝の維持修繕、舗装の維持修繕及び橋りょうの修繕を行う。

○側溝暗渠清掃費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・側溝暗渠清掃	18,500 千円 (18,000 千円)	側溝暗渠の清掃を行う。 4,400m

○側溝新設工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・側溝新設工事	25,000 千円 (27,500 千円)	新たな側溝の整備を行う。 500m

7 款 土木費 3 項 交通安全対策費 1 目 交通安全対策費

○交通安全対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・LED照明調査委託料	6,600 千円	町内の街路灯のLED化による効果を把握するため、全灯調査を行う。

○交通安全施設修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・維持修繕工事	5,150 千円 (8,610 千円)	区画線、街路灯等の交通安全施設の維持修繕を行う。

○街路灯設置工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・街路灯設置工事	2,390 千円 (2,390 千円)	街路灯の設置を行う。 15 灯

○反射鏡設置工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・道路反射鏡設置工事	3,980 千円 (3,980 千円)	道路反射鏡の設置を行う。 14 基

7 款 土木費 4 項 河川費 1 目 河川維持費

○河川浚渫費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川浚渫	44,400 千円 (30,600 千円)	水路及び円楽寺川などの浚渫を行う。

○河川維持修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川維持修繕工事	5,100 千円 (6,800 千円)	新たな防護柵の設置や既設防護柵の維持修繕を行う。

7 款 土木費 4 項 河川費 2 目 河川新設改良費

○普通河川改良工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・普通河川改良工事	44,700 千円 (39,100 千円)	水路の改修や水路の三面打ちを行う。

7 款 土木費 4 項 河川費 3 目 排水施設費

○排水施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・維持修繕工事	15,800 千円 (3,800 千円)	西條第 1 排水機場No.2 φ 500mm ポンプオーバーホールなどの維持修繕を行う。

7 款 土木費 5 項 環境対策費 1 目 環境対策費

○道路河川草刈工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公共施設（道路・河川）草刈工事	18,300 千円 (18,300 千円)	道路、河川の草刈を行う。 60,000 m ²

7 款 土木費 6 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費

○都市計画総務事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・空き家実態調査業務委託料	5,000 千円	町内の空き家の実態を把握するため、現地調査を行う。
【新規】 ・民間木造住宅除却費補助金	2,000 千円	木造住宅耐震診断において、耐震性がないと判断された住宅の除却する費用に対して補助金を交付する。

○公園整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・砂子防災公園整備事業 内訳 消耗品費 登記委託料 土地評価業務委託料 物件調査業務委託料 土地購入費 物件補償費	155,450 千円 (20,000 千円) 180 千円の内 150 千円 860 千円の内 800 千円 1,500 千円 3,000 千円 119,300 千円の内 115,000 千円 35,000 千円	地域住民の生命を守るため、災害時における一次避難地として、砂子防災公園を整備する経費を計上する。

7 款 土木費 6 項 都市計画費 2 目 街路事業費

○街路整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・都市計画道路整備事業 内訳 消耗品費 登記委託料 土地評価業務委託料 詳細設計業務委託料 土地購入費 物件補償費	107,820 千円 (150,600 千円) 130 千円 600 千円 90 千円 2,000 千円 43,000 千円 62,000 千円	地域活動や交通の利便性の向上を図るため、都市計画道路堀之内砂子線を整備する経費を計上する。

(8) 消防費

前年度当初 4 億 4,608 万円に対し、本年度当初 3 億 9,272 万 2 千円とし、前年度当初対比 12.0% (5,335 万 8 千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 消防費 1 項 消防費 2 目 消防施設費

○消防施設費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消防施設整備費 補助金	764 千円 (1,047 千円)	各地域の消防に供する施設 (消火器ボックス等) の整備に必要な経費を補助する。

8 款 消防費 1 項 消防費 4 目 災害対策費

○災害対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 防災倉庫修繕工事	1,200 千円	馬島防災倉庫の外壁の一部破損及び美観向上のため、東・北面の壁を張りかえると同時に、扉の塗装工事を行う。
・ 災害対策用備品購入費	1,620 千円 (5,072 千円)	避難所等の運営に必要な備品を購入する。

○備蓄事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 災害用備蓄品購入費	791 千円 (1,734 千円)	避難所の環境を充実するため、簡易トイレを追加配備するとともに、動物用檻等を購入する。

○自主防災育成費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 自主防災組織補助金	1,550 千円 (1,550 千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。

○防災行政無線運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 全国瞬時警報システム 受信設備更新工事	2,760 千円	消防庁からの通知により、平成 31 年度から現行の受信機が使用不可能となるため、受信機及び受信用パソコンを更新する。

(9) 教育費

前年度当初 7 億 9,788 万 3 千円に対し、本年度当初 13 億 1,473 万 2 千円とし、前年度当初対比 64.8% (5 億 1,684 万 9 千円) の増を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	156(6)	5	110(4)	4	111(3)	4	325(7)	10
2年	156(4)	5	103(4)	3	105(1)	3	320(5)	8
3年	133(4)	4	117(7)	3	94	3	351	9
4年	139(4)	4	131(5)	4	94(3)	3		
5年	118(1)	3	122(2)	4	119(2)	3		
6年	143(2)	4	134(1)	4	97(2)	3		
特別支援学級	(21)	4	(23)	4	(11)	3	(12)	2
計	845(21)	29	717(23)	26	620(11)	22	996(12)	29

()内は、特別支援学級の児童・生徒内数

9款 教育費 1項 教育総務費 1目 教育委員会費

○教育委員会費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・教育委員報酬	1,920千円 (1,596千円)	教育委員会委員活動の拡充に伴い委員の報酬を月額33,250円から月額40,000円に改定する。

9款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費

○学校教育総務事務費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・ライフコンダクター賃金	2,962千円	教育分野に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術を有し、各関係機関との連携を図りながら適切な支援や手立てを行うライフコンダクター1名を適応指導教室に配置する。
・外国人英語指導助手派遣業務委託料	13,608千円 (6,500千円)	小学生の英語によるコミュニケーション能力を育むため、外国語活動・国際理解教育を行うとともに、中学生の国際化に対応できる個性と創造性を育成するため、英語を聴く、話す活動を中心に支援する。
【新規】 ・イングリッシュキャンプ委託料	1,197千円	小中学生に対して、外国人講師による異文化体験や英語による活動を通じて、英語に対する興味・関心を高め、楽しみながら言語感覚を身に付けるイベントを2回開催する。

【新規】 ・特別管理産業廃棄物 収集運搬処理委託料	454 千円	中学校で保管している低濃度PCB汚染物（高圧トランス）1台を無害化処理認定施設で処理するための経費を計上する。
【新規】 ・英語検定料補助金	400 千円	中学生の英語力及び学習意欲の向上を図るため（公財）日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受検する中学生の保護者に対して補助金を交付する。

9 款 教育費 2 項 小学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・職員室用パソコン 機器等借上料	7,525 千円	職員室用パソコン機器、図書室用パソコン機器及び普通教室用実物投影機の借上料を計上する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・設計委託料	7,162 千円	大治西小学校のトイレを洋式化、乾式化する工事のための実施設計を行う。
【新規】 ・大治南小学校西門南側 扉取替工事	1,361 千円	老朽化により破損している門扉を取替える工事を行う。
【新規】 ・小学校高圧気中開閉器 取替工事	1,896 千円	町内 3 小学校の老朽化した高圧気中開閉器を取替える工事を行う。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	7,954 千円 (5,815 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・児童用机・椅子、事務机・椅子、折りたたみ椅子、演台、球根皮剥機、スライサー、ドライ式移動台、ドライ式移動シンク、ドライ式三槽シンク等
・教科教材備品	1,549 千円 (824 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・バスドラム、簡易検流計、ロイター板、電子ミシン、コードレススチームアイロン、バスマスター、CDラジカセ、教室用キーボード等

9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・校務支援システム改修 業務委託料	389 千円	「歯・口腔の健康診断結果のお知らせ」及び「尿検査（二次）結果のお知らせ」の様式改定に伴うプログラム改修を行う。
【新規】 ・職員室用パソコン 機器等借上料	3,389 千円	職員室用パソコン機器、図書室用パソコン機器及び普通教室用実物投影機の借上料を計上する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治中学校給湯器 改修工事	1,722 千円	老朽化した給食室用の給湯器を取替える工事を行う。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	2,267 千円 (3,014 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・生徒用机・椅子、職員用机・椅子、移動台、担架、担架格納箱、防球フェンス、デジタルバカリ、防水放射温度計等
・教科教材備品	3,385 千円 (3,389 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・生物顕微鏡、公認綱引きロープ一般、綱引きロープ巻き取り器、卓球台、ビブラフォン、チューバ、バスクラリネット等

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○社会教育総務事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・社会教育交流事業 内訳 普通旅費 燃料費 有料道路通行料等 レンタカー使用料	454 千円 426 千円の内 417 千円 12 千円 1 千円 24 千円	日本三大つるし飾りのまちである山形県酒田市及び静岡県東伊豆町稲取との交流を図るため、両地区を訪問する経費を計上する。

【新規】 ・修繕料	218 千円	町内 4 箇所にある社会教育インフォメーション 掲示板を修繕するための経費を計上する。
--------------	--------	--

○学校支援地域本部事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・学校支援地域本部 事業費	2,752 千円 (2,730 千円)	地域住民等にボランティアとして登録していただき、授業等における学習補助など、学校の教育支援活動を地域全体で行う。また、中学 3 年生を対象とした学習支援を西公民館において実施する。

9 款 教育費 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

○公民館事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公民館講座・教室事業 内訳 講師謝礼 消耗品費 公民館講座委託料	1,883 千円 (1,981 千円) 1,405 千円 33 千円 445 千円	住民の方が教養や趣味等の知識や技術を高められ、なおかつ仲間づくりの機会もできる生涯学習の場を提供するため、公民館講座・教室を開催する。また、高齢者生きがいがづくり講座の一環として、「シニアいきいき講座」「歴史講座」を開催する。
・公民館事業委託料	260 千円 (270 千円)	住民に芸術に親しむ機会を提供するため、クリスマスコンサートを開催する。

○西公民館施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・定期報告委託料	247 千円	平成 28 年 6 月 1 日施行の建築基準法改正により、複合施設である、老人福祉センター/在宅老人デイサービスセンター/西公民館が県へ定期報告する建築物の対象となったため、専門技術を有する資格者に調査を委託する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

○生涯スポーツ振興費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・スポーツセンター講座 委託料	1,278 千円 (3,623 千円)	スポーツや運動活動への関心を高めるため、ジュニア世代からシニア世代までの幅広い年齢層を対象とした体力づくりや健康づくりを目的とした講座を開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

○スポーツセンター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・定期報告委託料	1,968 千円	平成 28 年 6 月 1 日施行の建築基準法改正により、スポーツセンターが県へ定期報告する建築物の対象となったため、専門技術を有する資格者に調査を委託する。
【新規】 ・スポーツセンター メインアリーナ 天井等改修事業 内訳 監理委託料 天井等改修工事	543,251 千円 11,097 千円 532,154 千円	スポーツセンターメインアリーナの天井が特定天井に該当するため、既存の天井を撤去し、利用者の安全を確保する。また、老朽化した空調の改修と天井撤去に伴い、消防設備や照明設備など平成 31 年度にかけて改修を行う。
【新規】 ・ブローアポンプ 改修工事	1,296 千円	故障している浄化槽内のブローアポンプ 1 基を交換する。

(10) 公債費

公債費については、前年度当初 4 億 6,994 万 7 千円に対し、本年度当初 4 億 3,568 万円とし、前年度当初対比 7.3% (3,426 万 7 千円) の減を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の 1 千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、前年度当初 900 万円に対し、本年度当初 1,000 万円とし、前年度当初対比 11.1% (100 万円) の増を計上しました。

一般会計歳入歳出予算案款別集計表

1. 歳入

(単位 千円)

款	平成30年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	平成29年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 町 税	3,765,066	41.7	100.3	3,752,948	45.8	3,752,948	12,118	12,118
2 地 方 譲 与 税	79,100	0.9	102.5	77,200	0.9	77,200	1,900	1,900
3 利 子 割 交 付 金	6,600	0.1	106.5	6,200	0.1	6,200	400	400
4 配 当 割 交 付 金	25,700	0.3	89.2	28,800	0.3	28,800	△3,100	△3,100
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,500	0.2	76.8	29,300	0.4	29,300	△6,800	△6,800
6 地 方 消 費 税 交 付 金	503,100	5.6	103.4	486,500	5.9	486,500	16,600	16,600
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,500	0.4	97.5	39,500	0.5	39,500	△1,000	△1,000
8 地 方 特 例 交 付 金	52,300	0.6	131.5	39,770	0.5	42,387	12,530	9,913
9 地 方 交 付 税	600,000	6.6	98.4	610,000	7.4	645,164	△10,000	△45,164
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,800	0.1	96.0	5,000	0.1	5,000	△200	△200
11 分 担 金 及 び 負 担 金	116,910	1.3	109.8	106,489	1.3	106,489	10,421	10,421
12 使 用 料 及 び 手 数 料	79,162	0.9	100.3	78,906	1.0	78,906	256	256
13 国 庫 支 出 金	1,158,663	12.8	99.1	1,169,095	14.3	1,266,901	△10,432	△108,238
14 県 支 出 金	772,608	8.6	108.0	715,434	8.7	752,760	57,174	19,848
15 財 産 収 入	951	0.0	75.4	1,261	0.0	1,261	△310	△310
16 寄 附 金	2	0.0	100.0	2	0.0	13,992	0	△13,990
17 繰 入 金	624,367	6.9	158.0	395,110	4.8	402,856	229,257	221,511
18 繰 越 金	88,082	1.0	95.2	92,511	1.1	397,446	△4,429	△309,364
19 諸 収 入	119,789	1.3	102.4	116,974	1.4	123,516	2,815	△3,727
20 町 債	964,800	10.7	214.9	449,000	5.5	449,000	515,800	515,800
合 計	9,023,000	100.0	110.0	8,200,000	100.0	8,706,126	823,000	316,874

2. 歳出

(単位 千円)

款	平成30年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	平成29年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 議 会 費	100,215	1.1	98.4	101,847	1.3	102,201	△1,632	△1,986
2 総 務 費	1,194,167	13.2	117.5	1,016,552	12.4	1,361,055	177,615	△166,888
3 民 生 費	3,771,877	41.8	101.9	3,701,234	45.1	3,868,206	70,643	△96,329
4 衛 生 費	814,692	9.0	102.5	795,106	9.7	806,902	19,586	7,790
5 農 林 水 産 業 費	69,790	0.8	106.2	65,724	0.8	68,009	4,066	1,781
6 商 工 費	49,114	0.6	98.5	49,863	0.6	49,606	△749	△492
7 土 木 費	870,010	9.6	116.5	746,763	9.1	736,590	123,247	133,420
8 消 防 費	392,722	4.4	88.0	446,080	5.5	449,011	△53,358	△56,289
9 教 育 費	1,314,732	14.6	164.8	797,883	9.7	794,656	516,849	520,076
10 公 債 費	435,680	4.8	92.7	469,947	5.7	460,889	△34,267	△25,209
11 諸 支 出 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
12 予 備 費	10,000	0.1	111.1	9,000	0.1	9,000	1,000	1,000
合 計	9,023,000	100.0	110.0	8,200,000	100.0	8,706,126	823,000	316,874

一般会計歳出予算案財源別集計表

1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	60,571	9,653	29,804	100,028	1.6
2 総 務 費	662,851	105,632	326,159	1,094,642	17.6
3 民 生 費	1,191,796	189,924	586,428	1,968,148	31.6
4 衛 生 費	457,627	72,927	225,177	755,731	12.2
5 農林水産業費	41,744	6,653	20,540	68,937	1.1
6 商 工 費	14,602	2,327	7,185	24,114	0.4
7 土 木 費	339,039	54,029	166,826	559,894	9.0
8 消 防 費	232,594	37,066	114,449	384,109	6.2
9 教 育 費	494,364	78,781	243,254	816,399	13.1
10 公 債 費	263,822	42,043	129,815	435,680	7.0
11 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
12 予 備 費	6,055	965	2,980	10,000	0.2
合 計	3,765,066	600,000	1,852,617	6,217,683	100.0

◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税(2・1)	22,000	財 産 運 用 収 入 (15・1)	494
自動車重量譲与税(2・2)	57,100	財 産 売 払 収 入 (15・2)	1
利子割交付金(3・1)	6,600	寄 附 金 (16・1)	2
配当割交付金(4・1)	25,700	基 金 繰 入 金 (17・1)	620,000
株式等譲渡所得割交付金(5・1)	22,500	繰 越 金 (18・1)	88,082
地方消費税交付金(6・1)	503,100	町 預 金 利 子 (19・2)	5
自動車取得税交付金(7・1)	38,500	雑 入 (19・4)	24,682
地方特例交付金(8・1)	52,300	町 債 (20・1)	391,000
県 交 付 金 (14・4)	551		

2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費				187	187	0.0
2 総 務 費	14,003	59,443		26,079	99,525	3.5
3 民 生 費	1,017,063	648,498		138,168	1,803,729	64.3
4 衛 生 費	2,863	5,409		50,689	58,961	2.1
5 農林水産業費		775		78	853	0.0
6 商 工 費				25,000	25,000	0.9
7 土 木 費	85,115	55,199	133,600	36,202	310,116	11.1
8 消 防 費				8,613	8,613	0.3
9 教 育 費	39,619	2,733	440,200	15,781	498,333	17.8
10 公 債 費						
11 諸 支 出 金						
12 予 備 費						
合 計	1,158,663	772,057	573,800	300,797	2,805,317	100.0

◎分担金・その他の内訳

交通安全対策特別交付金(10・1)	4,800	基 金 繰 入 金 (17・1)	4,362
負 担 金 (11・1)	116,910	特 別 会 計 繰 入 金 (17・2)	5
使 用 料 (12・1)	28,265	延 滞 金 (19・1)	3,600
手 数 料 (12・2)	50,897	貸 付 金 (19・3)	25,000
財 産 運 用 収 入 (15・1)	456	雑 入 (19・4)	66,502

一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	(単位 千円)												合計	構成比 (%)
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費		
1	報酬	40,068	24,521	33	3,835	2,622		117	8,363	8,594				88,153	1.0
2	給料	12,151	231,053	137,018	61,308	9,524	2,294	33,693		105,414				592,455	6.6
3	職員手当等	21,442	261,934	92,083	37,752	7,068	1,738	23,484	6,684	68,409				520,594	5.8
4	共済費	19,389	86,324	47,985	21,220	3,474	824	11,275		37,642				228,133	2.6
7	賃金	837	28,243	9,585	8,627	855		4,482	4,540	53,618				110,787	1.1
8	報償費		5,593	2,124	10,640	234			8,666	3,012				30,269	0.3
9	旅費	1,976	478	24	85	9	4	67	3,670	714				7,027	0.0
10	交際費	140	400											540	0.0
11	需用費	1,059	67,529	10,078	25,442	1,533	100	30,158	16,987	125,641				278,527	3.1
12	役務費	1,137	21,882	3,477	3,436	9	8	271	11,796	21,423				63,439	0.7
13	委託料	389	267,804	918,269	345,352	1,696		52,242	10,083	149,245				1,745,080	19.3
14	使用料及び賃借料	1,167	110,565	26,617	11,670	1,496		6,605	178	65,754				224,052	2.5
15	工事請負費		1,005	10,781		4,455		256,920	3,960	538,905				816,026	9.0
16	原材料費							160	40	173				373	0.0
17	公有財産購入費							162,300				1		162,301	1.8
18	備品購入費		8,440	353	85			30	2,723	20,225				31,856	0.4
19	負担金補助及び交付金	460	65,448	149,033	283,260	36,815	19,146	32,332	314,875	99,787				1,001,156	11.1
20	扶助費			1,590,521	1,980					16,160				1,608,661	17.8
21	貸付金						25,000							25,000	0.3
22	補償・補填及び賠償金							97,000						97,000	1.1
23	償還金利子及び割引料		12,322								435,680			448,002	5.0
25	積立金		395											395	0.0
27	公課費		231						157	16				404	0.0
28	繰出金			773,896				158,874						932,770	10.4
29	予備費											10,000		10,000	0.1
合計		100,215	1,194,167	3,771,877	814,692	69,790	49,114	870,010	392,722	1,314,732	435,680	1	10,000	9,023,000	100.0
構成比 (%)		1.1	13.2	41.8	9.0	0.8	0.6	9.6	4.4	14.6	4.8	0.0	0.1	100.0	

国民健康保険特別会計

1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初35億984万7千円に対し、本年度当初30億4,925万8千円とし、前年度当初対比13.1%（4億6,058万9千円）の減を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、加入世帯数を4,700世帯、被保険者数を8,000人としました。

2. 歳入

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、前年度当初7億2,187万8千円に対し、本年度当初6億4,455万4千円とし、前年度当初対比10.7%（7,732万4千円）の減を計上しました。

(2) 県支出金

県支出金については、保険給付費等交付金として20億2,360万4千円を見込むなど、前年度当初1億8,888万8千円に対し、本年度当初20億2,984万3千円とし、前年度当初対比974.6%（18億4,095万5千円）の増を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、前年度当初2億3,893万9千円に対し、本年度当初2億4,742万8千円とし、前年度当初対比3.6%（848万9千円）の増を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初1億701万8千円に対し、本年度当初1億1,550万1千円とし、前年度当初対比7.9%（848万3千円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初1,165万8千円に対し、本年度当初1,687万1千円とし、前年度当初対比44.7%（521万3千円）の増を計上しました。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初19億2,284万8千円に対し、本年度当初

19億8,898万円とし、前年度当初対比3.4%（6,613万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 保険給付費 1項 療養諸費 1目 一般被保険者療養給付費

○一般被保険者療養給付費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・一般被保険者療養給付費	1,718,400千円 (1,644,000千円)	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。

2款 保険給付費 1項 療養諸費 2目 退職被保険者等療養給付費

○退職被保険者等療養給付費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・退職被保険者等療養給付費	18,000千円 (27,600千円)	退職者医療制度は平成26年度末で新規加入が廃止されたが、65歳到達まで資格が継続する被保険者に対し、療養の給付を行う。

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金については、本年度当初9億9,204万6千円を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3款 国民健康保険事業費納付金 1項 医療給付費分

1目 一般被保険者医療給付費分

○一般被保険者医療給付費分

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
【新規】 ・一般被保険者医療給付費分	677,593千円	一般被保険者医療給付費分として算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

2 目 退職被保険者等医療給付費分

○退職被保険者等医療給付費分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・退職被保険者等 医療給付費分	2,010 千円	退職被保険者等医療給付費分として算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

○一般被保険者後期高齢者支援金等分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・一般被保険者 後期高齢者支援金等分	225,913 千円	一般被保険者後期高齢者支援金等分として算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

2 目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

○退職被保険者等後期高齢者支援金等分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・退職被保険者等 後期高齢者支援金等分	686 千円	退職被保険者等後期高齢者支援金等分として算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分

1 目 介護納付金分

○介護納付金分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・介護納付金分	85,844 千円	介護納付金分として算定された納付金額を計上し、県に納める。

(4) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初2,301万9千円に対し、本年度当初2,653万8千円とし、前年度当初対比15.3%(351万9千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費 1目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・特定健康診査等事業費	20,028千円 (17,360千円)	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した40歳以上75歳未満の被保険者を対象とする健診等を実施する。

5款 保健事業費 2項 保健事業費 2目 疾病予防費

○疾病予防費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・疾病予防費	4,522千円 (3,671千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維持のため、30歳以上の被保険者を対象とする人間ドック事業を実施する。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初2,235万6千円に対し、本年度当初1,782万1千円とし、前年度当初対比20.3%(453万5千円)の減を計上しました。

(6) 予備費

予備費については、本年度当初700万円を計上しました。

土地取得特別会計

1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初44万7千円に対し、本年度当初20万円とし、前年度当初対比55.3%（24万7千円）の減を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初44万5千円に対し、本年度当初19万8千円とし、前年度当初対比55.5%（24万7千円）の減を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初44万6千円に対し、本年度当初19万9千円とし、前年度当初対比55.4%（24万7千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 土地開発基金

○土地開発基金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地開発基金積立金	199 千円 (446 千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分を積み立てる。

(2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初15億1,145万9千円に対し、本年度当初15億7,725万2千円とし、前年度当初対比4.4%（6,579万3千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を6,740人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初3億9,109万7千円に対し、本年度当初4億2,198万円とし、前年度当初対比7.9%（3,088万3千円）の増を計上しました。

(2) 国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億5,008万9千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として1,188万4千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として1,207万1千円を見込むなど、前年度当初2億6,330万9千円に対し、本年度当初2億7,992万1千円とし、前年度当初対比6.3%（1,661万2千円）の増を計上しました。

(3) 支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として3億8,879万円、地域支援事業支援交付金として1,604万4千円を見込み、前年度当初4億510万4千円に対し、本年度当初4億483万4千円とし、前年度当初対比0.1%（27万円）の減を計上しました。

(4) 県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億1,789万7千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として742万8千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として603万5千円を見込むなど、前年度当初2億2,144万7千円に対し、本年度当初2億3,136万1千円とし、前年度当初対比4.5%（991万4千円）の増を計上しました。

(5) 財産収入

財産収入については、前年度当初4万4千円に対し、本年度当初2万7千円とし、前年度当初対比38.6%（1万7千円）の減を計上しました。

(6) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付費繰入金として1億7,999万5千円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）として742万8千円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として603万5千円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として4,262万3千円を見込むなど、前年度当初2億3,045万2千円に対し、本年度当初2億3,912万3千円とし、前年度対比3.8%（867万1千円）の増を計上しました。

(7) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(8) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の5千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初3,897万9千円に対し、本年度当初4,262万4千円とし、前年度当初対比9.4%（364万5千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○一般管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター 運営協議会委員謝礼	59 千円 (59 千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を設置する。
・地域密着型サービス 運営委員会委員謝礼	234 千円 (234 千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を設置する。
・介護保険電算システム 委託業務 内訳 介護保険電算システム 保守委託料 介護保険電算業務 委託料 介護保険電算システム 機器借上料	11,992 千円 (8,828 千円) 3,370 千円 5,876 千円 2,746 千円	介護保険事務を円滑かつ適正に実施するため、介護保険電算システムを導入する。

・海部東部消防組合負担金（介護保険認定審査会）	25,546千円 (25,531千円)	介護保険法に基づく介護保険認定審査会を、海部東部消防組合で実施するため経費を負担する。
-------------------------	------------------------	---

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費

○賦課徴収費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・賦課徴収費	1,674千円 (1,504千円)	第1号被保険者の介護保険料納付に係る事務に必要な経費を計上する。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初14億3,100万2千円に対し、本年度当初14億3,996万8千円とし、前年度当初対比0.6%（896万6千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等諸費

○介護サービス等諸費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護サービス等諸費	1,354,295千円 (1,350,709千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対してサービスを提供する。

2 款 保険給付費 2 項 審査支払手数料 1 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・審査支払手数料	817千円 (817千円)	介護給付費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

2 款 保険給付費 3 項 高額介護サービス等費 1 目 高額介護サービス等費

○高額介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額介護サービス等費	37,236 千円 (31,092 千円)	要介護者等が 1 カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位および個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 4 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス等費

○高額医療合算介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額医療合算介護サービス等費	4,300 千円 (3,264 千円)	世帯の 1 年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 5 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス等費

○特定入所者介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定入所者介護サービス等費	43,320 千円 (45,120 千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初 4,067 万 2 千円に対し、本年度当初 9,078 万 3 千円とし、前年度当初対比 123.2% (5,011 万 1 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護予防・生活支援サービス事業費	57,713 千円 (15,242 千円)	要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当とされた人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供するための経費を計上する。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○一般介護予防事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般介護予防事業費	1,629 千円 (552 千円)	第1号被保険者を対象に、介護予防の啓発を目的として介護予防教室の開催や、地域介護予防活動支援として地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うための経費を計上する。また、健康生きがいつくり講座として、「はつらつ体操教室」等の介護予防教室も開催する。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○包括的支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター運営委託料	25,027 千円 (23,715 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため地域包括支援センターの運営を委託する。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○在宅医療・介護連携推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・在宅医療・介護連携推進事業負担金	5,477 千円	海部医療圏において在宅医療と介護の連携体制を構築するため、7市町村（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村）で在宅医療・介護連携支援センターを設置し、運営するための経費を負担する。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・審査支払手数料	82 千円 (17 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初4万4千円に対し、本年度当初335万5千円とし、前年度当初対比7,525% (331万1千円) の増を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初76万2千円に対し、本年度当初52万2千円とし、前年度当初対比31.5% (24万円) の減を計上しました。

介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)

1. 予算規模

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算総額は、前年度当初1,784万9千円に対し、本年度当初1,704万4千円とし、前年度当初対比4.5%（80万5千円）の減を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値の利用者人数は、地域密着型通所介護サービスを要介護8人、地域支援事業通所型サービスを要支援9人としました。

2. 歳入

(1) サービス収入

サービス収入については、地域密着型通所介護サービス費として731万9千円を見込むなど、前年度当初1,784万円に対し、本年度当初1,353万6千円とし、前年度当初対比24.1%（430万4千円）の減を計上しました。

(2) 財産収入

財産収入については、前年度当初6千円に対し、本年度当初5千円とし、前年度当初対比16.7%（1千円）の減を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、介護サービス事業準備基金から350万1千円を見込むなど、前年度当初2千円に対し、本年度当初350万2千円とし、前年度当初対比350万円の増を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初536万9千円に対し、本年度当初522万1千円とし、前年度当初対比2.8%（14万8千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 施設管理費 1 目 一般管理費

○在宅老人デイサービスセンター管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅老人デイサービスセンター管理費	686 千円 (874 千円)	在宅老人デイサービスセンターの施設管理に係る経費を計上する。

(2) サービス事業費

サービス事業費については、前年度当初1,247万2千円に対し、本年度当初1,181万6千円とし、前年度当初対比5.3%（65万6千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 サービス事業費 1 項 居宅サービス事業費

1 目 居宅介護サービス事業費

○在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費	11,816 千円 (12,472 千円)	在宅老人デイサービスセンターの運営に係る経費を計上する。

(3) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初7千円に対し、本年度当初6千円とし、前年度当初対比14.3%（1千円）の減を計上しました。

(4) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

公共下水道事業特別会計

1. 予算規模

公共下水道事業特別会計の予算総額は、前年度当初5億4,808万3千円に対し、本年度当初5億3,077万3千円とし、前年度当初対比3.2%（1,731万円）の減を計上しました。

2. 歳入

(1) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、下水道事業受益者負担金として、前年度当初480万1千円に対し、本年度当初550万1千円とし、前年度当初対比14.6%（70万円）の増を計上しました。

(2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、前年度当初3,806万6千円に対し、本年度当初4,339万4千円とし、前年度当初対比14.0%（532万8千円）の増を計上しました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金として、前年度当初8,150万円に対し、本年度当初9,200万円とし、前年度当初対比12.9%（1,050万円）の増を計上しました。

(4) 繰入金

繰入金については、一般会計繰入金として、前年度当初1億5,201万2千円に対し、本年度当初1億5,887万4千円とし、前年度当初対比4.5%（686万2千円）の増を計上しました。

(5) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(6) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の1,000万3千円を計上しました。

(7) 町債

町債については、公共下水道事業費に係る公共下水道債として1億8,160万円、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道債として2,600万円、公営企業会計移行業務に係る公営企業会計適用債として1,340万円を見込み、前年度当初2億6,170万円に対し、本年度当初2億2,100万円とし、前年度当初対比15.6%（4,070万円）の減を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

下水道事業に係る事務に必要な経費として、前年度当初1億2,920万3千円に対し、本年度当初1億3,058万8千円とし、前年度当初対比1.1%（138万5千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○下水道総務事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公営企業会計移行業務委託料	13,479 千円 (9,000 千円)	公営企業会計への移行に伴い、会計システムの構築、条例・規則の整備、予算編成等の検討を行う。
・日光川下流流域下水道事業建設負担金	26,113 千円 (37,548 千円)	日光川下流流域下水道の建設費（管渠等）を関連市町（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 維持管理費

○維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・下水道処理委託料	102 千円 (102 千円)	名古屋市に隣接する区域において、下水道の処理を名古屋市上下水道局へ委託する。
・日光川下流流域下水道維持管理費負担金	45,820 千円 (41,940 千円)	愛知県が管理する日光川下流流域下水道の維持管理費に必要な経費を関連市町が負担する。
・下水道使用料徴収事務費負担金	2,805 千円 (2,833 千円)	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局へ委託しているため、その事務処理にかかる費用を負担する。

(2) 下水道事業費

公共下水道事業に係る事業に必要な経費として、前年度当初3億1,560万1千円に対し、本年度当初2億9,092万1千円とし、前年度当初対比7.8%（2,468万円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 下水道事業費 1 項 下水道事業費 1 目 下水道事業費

○下水道事業

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 公共下水道実施設計 業務委託料	32,400 千円 (17,500 千円)	下水道管渠の敷設工事に必要な基本設計及び詳細設計を行い、工事に必要な設計図書等を作成する。
・ 物件調査業務委託料	520 千円 (2,300 千円)	下水道管渠の敷設工事により、影響範囲の家屋等を調査する。
・ 公共下水道工事費	230,000 千円 (191,000 千円)	下水道管渠の敷設工事及び前年度以前に管渠敷設施工した箇所の舗装復旧工事を実施する。
・ 物件移転補償費	28,000 千円 (104,800 千円)	下水道管渠の敷設工事により支障となる、水道管及びガス管等の移設費用。

(3) 公債費

前年度当初1億327万8千円に対し、本年度当初1億926万3千円とし、前年度当初対比5.8%（598万5千円）の増を計上しました。

(4) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初5億4,380万8千円に対し、本年度当初5億6,915万3千円とし、前年度当初対比4.7%（2,534万5千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、被保険者数を3,226人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初2億5,618万4千円に対し、本年度当初2億6,831万円とし、前年度当初対比4.7%（1,212万6千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として2億1,872万4千円、広域連合事務費繰入金として920万円、保険基盤安定繰入金として5,300万円を見込むなど、前年度当初2億7,545万1千円に対し、本年度当初2億8,734万6千円とし、前年度当初対比4.3%（1,189万5千円）の増を計上しました。

(3) 諸収入

諸収入については、前年度当初1,217万2千円に対し、本年度当初1,349万6千円とし、前年度当初対比10.9%（132万4千円）の増を計上しました。

主なものとして、受託事業収入については、前年度当初1,103万8千円に対し、本年度当初1,211万7千円とし、前年度当初対比9.8%（107万9千円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

前年度当初245万8千円に対し、本年度当初252万8千円とし、前年度当初対比2.8%（7万円）の増を計上しました。

(2) 広域連合納付金

前年度当初5億2,578万6千円に対し、本年度当初5億4,923万6千円とし、前年度当初対比4.5%（2,345万円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 保険料等負担金	321,312 千円 (305,186 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を負担する。
・ 療養給付費負担金	218,724 千円 (213,600 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうちの公費（町）分を負担する。
・ 広域連合事務費負担金	9,200 千円 (7,000 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

(3) 保健事業費

前年度当初 1,508 万 3 千円に対し、本年度当初 1,672 万 8 千円とし、前年度当初対比 10.9%（164 万 5 千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 保健事業費 1 項 健康診査等事業費 1 目 健康診査等事業費

○健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 集団健康診査等事業委託料	684 千円 (516 千円)	健康診査等事業費のうち、保健センターで集団受診する場合の健康診査業務を委託する。
・ 個別健康診査等事業委託料	13,999 千円 (12,865 千円)	健康診査等事業費のうち、指定医療機関で個別受診する場合の健康診査業務を委託する。
・ 人間ドック検査委託料	1,099 千円 (810 千円)	疾病の早期発見及び健康維持のため、被保険者の人間ドック事業を実施する。